

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健所費 目：保健所費

事業名 こころの健康支援保健所費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111 (内 2545)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,565 千円 (前年度予算額： 3,565 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,565	0	0	0	0	0	0	0	3,565
要求額	3,565	0	0	0	0	0	0	0	3,565
決定額	3,565	0	0	0	0	0	0	0	3,565

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

精神的な症状に悩んでいる人や、その家族を対象に、保健所に精神科非常勤医師を配置して「精神保健福祉相談」を開催し、県民の相談に対応する。

精神科医療機関に受診を躊躇するあまり、治療が遅れてしまうことがないよう、身近なところで気軽に相談できる環境を提供する必要がある。

(2) 事業内容

精神保健福祉相談 (各保健所で実施)

各保健所に精神科医を配置し、当事者、家族および地域の関係者などをからの相談に対応する。県下7保健所で実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担のみ

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
報酬	2,877	非常勤医師の報酬
共済費	9	非常勤医師の共済費
旅費	252	非常勤医師の費用弁償、業務旅費
消耗品費	161	事務用品
燃料費	126	公用車の燃料費
光熱水費	56	庁舎管理
役務費	84	通信運搬費
合計	3,565	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県民が相談を受けられるためには県での実施が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
精神的な症状に悩んでいる人や、その家族を対象に「精神保健福祉相談」を開催することで、精神疾患の早期発見、早期治療につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

県民を対象とした相談事業で、目標値を設定することになじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
県内7保健所において、定例予約制の精神保健福祉相談を月2～3回程度開催し、相談に対応している。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
精神保健福祉相談会は地域に定着しており、精神科医療機関に受診しなくとも、精神科医の相談を受けられる機会を提供することができている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	精神科医療機関の受診をためらうばかりに受診が遅れるケースもあるため、行政で精神科医に相談しやすい環境を整えることは必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	毎回、相談の予約があり、県民だけではなく施設担当者等からの相談もある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	県民に身近な場所での相談が提供できるよう、相談会場を保健所と市町村に設け実施している。医療が必要な相談者については、医療機関とも連携を図りながら、対応している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き、精神保健福祉の向上とこころの健康の保持のために継続していく。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 精神疾患で医療を受けている人は増加していることから、引き続き県民に身近な保健所等で相談を実施していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------